型式住宅部分等製造者の認証に関する公示
財団法人日本建築センター公示第品製77号

住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第33条第1項の規定により型式住宅部分等製造者の認証を行ったので、同条第3項の規定に基づき、次のとおり公示する。

平成22年5月24日

財団法人日本建築センター
理事長　立石　真

平成12年建設省告示第1656号第2号に掲げる規格化された型式の住宅
（認証年月日：平成21年12月21日）
大和ハウス工業株式会社（大阪府大阪市北区梅田３－３－５）
耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)－等級３
P0102010302Ab1230750
耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)－等級２
P0102010202Ab1240750
耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)－等級１
P0102010102Ab1250750
耐震等級(構造躯体の損傷防止)－等級３
P0102020302Ab1230750
耐震等級(構造躯体の損傷防止)－等級２
P0102020202Ab1240750
耐震等級(構造躯体の損傷防止)－等級１
P0102020102Ab1250750
耐風等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)－等級２
P0102030202Ab1230750、P0102030202Ab1240750
耐風等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)－等級１
P0102030102Ab1250750
耐火等級(延焼のおそれのある部分(開口部以外))－等級４
P0102120402A001107　、P0102120402A001205
耐火等級(延焼のおそれのある部分(開口部以外))－等級３
P0102120302A001107　、P0102120302A001204
耐火等級(延焼のおそれのある部分(開口部以外))－等級２
P0102120202A001110　、P0102120202A001203
劣化対策等級(構造躯体等)－等級３
P0602140302Ab03805
劣化対策等級(構造躯体等)－等級２
P0602140202Ab03804
トヨタ自動車株式会社（愛知県豊田市トヨタ町１）
劣化対策等級(構造躯体等)－等級３
P0102140302Ab03903

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年5月24日

東京都杉並区高井戸西３丁目５番24号
日本年金機構
理事長代理人　調達部長　遠藤　一英

○第23号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量　記録訂正事跡確認システム更改に係るシステム開発及びハードウェア設備等　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　委託期間　契約締結日から平成22年10月24日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所

2　競争参加資格
⑴　当該契約の締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　国又は日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒168－8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達部契約グループ　蜂谷　真希　電話03－5344－1100
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日より上記3⑴の交付場所にて交付する。
⑶　業務説明会の日時及び場所　平成22年６月11日午後１時00分　東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部４階　第３会議室
※当該業務説明会に参加することを入札参加の必須条件の１つとし、事前に上記3⑴にて入札説明書及び仕様書を受領し、持参のうえ参加すること。
※業務説明会への参加を希望する場合は、６月10日午後５時00分までに参加申込をすること。
申込先：日本年金機構本部システム企画部業務改善システム企画グループ
電　話：03－5344－1100　内4554
⑷　入札、開札の日時及び場所　平成22年７月14日午後２時00分　東京都新宿区大久保２－12－１　日本年金機構南関東ブロック本部ビル　３階　第１入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、個人情報保護に関する事前提出書類を平成22年７月９日午前11時までに提出し、競争参加資格に関する証明書等を平成22年７月13日午前11時までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札日の前日までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　deputy of President : Kazuhide endou, Procurement Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : System development and hardware equipment, etc. that lie record correction thing mark confirmation system reforms 1 set